

SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	165
役員	166
株式の状況	167
連結情報	
事業の概況	168
主要な経営指標等の推移	169
中間連結財務諸表	170
リスク管理債権	176
セグメント情報等	176
単体情報	
主要な経営指標等の推移	177
中間財務諸表	178
損益の状況	182
預金	185
貸出金等	186
有価証券	188
不良債権、引当等	189
時価等情報	190
資産査定等報告書	194
自己資本の充実の状況等について	196

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	お 小 幡 修	取締役専務執行役員（代表取締役）	いそ べ びさ ぼる 磯 部 久 治
取締役専務執行役員（代表取締役、長崎代表）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員	なか むら かず よし 中 村 和 義
取締役常務執行役員	しら いし もと お 白 石 基 雄	取締役常務執行役員	お がわ けい じ 小 川 圭 司
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役（社外）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成
執行役員（本店営業部長）	そう ひろ み 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし の かず き 石 野 和 生	執行役員（総合企画部長）	た なか みき と 田 中 幹 人
執行役員（福岡営業部長）	あら き たつ お 荒 木 辰 雄	執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介
執行役員（事務IT部長）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（常勤）	お がわ まさ のぶ 小 川 正 信
監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治	監査役（社外）	もり しま ひで かず 森 島 英 一

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および森島英一は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移しましたが、海外経済の減速した状態がやや強まるなか、輸出、生産が弱めの動きとなるなど、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられました。

金融面では、欧州債務問題の長期化や海外経済の先行きに対する不透明感を反映して円相場が1ドル80円台を割り込んで推移したほか、日経平均株価も9,000円を挟んだ動きが続くなど期を通じて低位で推移しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、低調な株価動向を受け0.8%前後で推移しました。

このような経済環境のもと、当行グループは、第三次中期経営計画「ABCプラン」における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づき、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指して各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比38億1千7百万円減少し、186億8千万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比25億2千万円減少し、148億3千8百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比12億9千6百万円減少し、38億4千2百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比15億8千9百万円減少し、32億4千5百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年同期末比876億円増加し、2兆140億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年同期末比778億円増加し、1兆3,065億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比12億円増加し、7,896億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	22,934	22,497	18,680	42,548	42,582
連結経常利益	百万円	7,087	5,138	3,842	9,928	3,398
連結中間純利益	百万円	6,891	4,834	3,245	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	9,867	16,399
連結中間包括利益	百万円	8,378	5,629	6,792	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	7,277	19,648
連結純資産額	百万円	104,030	116,058	136,424	110,428	130,043
連結総資産額	百万円	2,047,730	2,177,037	2,240,909	2,156,746	2,234,941
1株当たり純資産額	円	39.36	42.20	49.62	40.15	47.30
1株当たり中間純利益金額	円	2.60	1.75	1.18	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	3.70	5.96
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.07	5.32	6.08	5.11	5.81
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.55	12.43	13.08	11.69	12.84
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲12,565	9,872	▲6,010	64,610	▲7,594
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲30,133	1,159	▲24,085	▲114,899	25,404
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲7,500	—	▲412	▲9,000	▲33
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	64,097	66,026	42,257	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	55,000	72,773
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,387 [509]	1,349 [538]	1,252 [531]	1,323 [520]	1,277 [526]

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、175ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

中間連結財務諸表

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※9	69,802	44,603
コールローンおよび買入手形	14,234	22,845
商品有価証券	139	343
有価証券※1,2,9,14	788,415	789,690
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	1,228,741	1,306,547
外国為替※7	2,522	2,763
その他資産※9	16,559	15,566
有形固定資産※11,12	46,915	44,706
無形固定資産	5,103	3,773
繰延税金資産	14,818	22,039
支払承諾見返	12,085	8,329
貸倒引当金	▲22,187	▲20,193
投資損失引当金	▲116	▲106
資産の部合計	2,177,037	2,240,909
[負債の部]		
預金※9	1,830,825	1,901,015
譲渡性預金	95,587	113,004
コールマネーおよび売渡手形※9	—	40,000
債券貸借取引受入担保金	75,362	—
借入金※9,13	25,367	31,999
外国為替	21	37
その他負債	11,013	4,333
退職給付引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	330	258
その他の偶発損失引当金	3	112
再評価に係る繰延税金負債※11	10,374	5,392
支払承諾	12,085	8,329
負債の部合計	2,060,979	2,104,484
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
利益剰余金	22,360	37,096
株主資本合計	96,116	110,852
その他有価証券評価差額金	5,948	10,639
土地再評価差額金※11	13,961	14,932
その他の包括利益累計額合計	19,910	25,571
少数株主持分	31	—
純資産の部合計	116,058	136,424
負債および純資産の部合計	2,177,037	2,240,909

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
経常収益	22,497	18,680
資金運用収益	14,832	14,801
（うち貸出金利息）	(11,167)	(11,449)
（うち有価証券利息配当金）	(3,553)	(3,224)
役務取引等収益	3,840	3,270
その他業務収益	3,539	262
その他経常収益※1	285	346
経常費用	17,358	14,838
資金調達費用	809	879
（うち預金利息）	(614)	(681)
役務取引等費用	1,567	1,619
その他業務費用	30	9
営業経費	11,926	10,881
その他経常費用※2	3,025	1,447
経常利益	5,138	3,842
特別利益	48	18
固定資産処分益	48	18
特別損失	261	87
固定資産処分損	107	48
減損損失	153	38
税金等調整前中間純利益	4,925	3,773
法人税、住民税および事業税	195	▲251
法人税等調整額	▲104	778
法人税等合計	91	527
少数株主損益調整前中間純利益	4,834	3,245
少数株主損失(▲)	▲0	—
中間純利益	4,834	3,245

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
少数株主損益調整前中間純利益	4,834	3,245
その他の包括利益	794	3,547
その他有価証券評価差額金	794	3,547
中間包括利益	5,629	6,792
親会社株主に係る中間包括利益	5,629	6,792
少数株主に係る中間包括利益	▲0	—

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	17,371	34,197
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲412
中 間 純 利 益	4,834	3,245
土地再評価差額金の取崩	154	65
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,988	2,898
当 中 間 期 末 残 高	22,360	37,096
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	91,127	107,954
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲412
中 間 純 利 益	4,834	3,245
土地再評価差額金の取崩	154	65
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,988	2,898
当 中 間 期 末 残 高	96,116	110,852

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	5,153	7,091
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	794	3,547
当 中 間 期 変 動 額 合 計	794	3,547
当 中 間 期 末 残 高	5,948	10,639
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	14,115	14,997
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲154	▲65
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲154	▲65
当 中 間 期 末 残 高	13,961	14,932
その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	19,269	22,089
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	640	3,481
当 中 間 期 変 動 額 合 計	640	3,481
当 中 間 期 末 残 高	19,910	25,571
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	31	—
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲0	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲0	—
当 中 間 期 末 残 高	31	—
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	110,428	130,043
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲412
中 間 純 利 益	4,834	3,245
土地再評価差額金の取崩	154	65
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	640	3,481
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,629	6,380
当 中 間 期 末 残 高	116,058	136,424

中間連結財務諸表

	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額		金額	
(単位：百万円)				
■中間連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		4,925		3,773
減価償却費		1,532		1,352
減損損失		153		38
貸倒引当金の増減(▲)		▲482		▲432
投資損失引当金の増減額(▲は減少)		▲11		—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)		0		—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)		▲60		▲103
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)		▲63		▲1
資金運用収益		▲14,832		▲14,801
資金調達費用		809		879
有価証券関係損益(▲)		▲3,209		243
為替差損益(▲は益)		5		7
固定資産処分損益(▲は益)		59		30
貸出金の純増(▲)減		▲7,974		▲9,859
預金の純増(▲)減		▲74		▲11,508
譲渡性預金の純増減(▲)		31,998		37,430
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(▲)		6,113		4,480
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減		540		▲31
コールローン等の純増(▲)減		▲882		▲1,310
コールマネー等の純増減(▲)		▲48,000		40,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)		26,723		▲69,163
外国為替(資産)の純増(▲)減		▲1,304		▲1,686
外国為替(負債)の純増減(▲)		▲23		23
資金運用による収入		15,542		15,443
資金調達による支出		▲1,007		▲928
その他の		▲502		151
小計		9,973		▲5,971
法人税等の支払額		▲101		▲38
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,872		▲6,010
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		▲234,721		▲85,983
有価証券の売却による収入		191,209		17,933
有価証券の償還による収入		45,027		44,369
有形固定資産の取得による支出		▲501		▲461
有形固定資産の売却による収入		243		145
無形固定資産の取得による支出		▲98		▲88
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,159		▲24,085
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		—		▲412
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		▲412
現金および現金同等物に係る換算差額		▲5		▲7
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)		11,026		▲30,515
現金および現金同等物の期首残高		55,000		72,773
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1		66,026		42,257

中間連結財務諸表

(平成24年度中間期)
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社2社
 - 会社名
しんわベンチャーキャピタル株式会社
 - 九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社1社
 - 会社名
成長企業応援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社1社
 - 会社名
成長企業応援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	1社
- (2) 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,063百万円であります。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理、数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当中間連結会計期間より、当行および一部の連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式(および出資金)総額 2百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計361,814百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,160百万円、延滞債権額は41,291百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,376百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は45,829百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,512百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 136,997百万円
その他資産 53百万円
担保資産に対応する債務
預金 912百万円
コールマネーおよび売渡手形 40,000百万円
借入金 20,864百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,642百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、保証金52百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、466,894百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が462,220百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
16,695百万円
25,654百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 25,654百万円
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金7,500百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,945百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益240百万円を含んでおります。
- ※2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額870百万円および株式等償却301百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 株主総会	普通 株式	412	0.15	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通 株式	412	利益 剰余金	0.15	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 44,603百万円
預け金(日本銀行預け金を除く) ▲2,345百万円
現金および現金同等物 42,257百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	44,603	44,603	—
(2) コールローンおよび買入手形	22,845	22,851	6
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	343	343	—
(4) 有価証券(*1)			
その他有価証券	788,500	788,500	—
(5) 貸出金	1,306,547		
貸倒引当金(*1)	▲20,139		
	1,286,407	1,308,635	22,227
(6) 外国為替	2,763	2,763	▲0
資産計	2,145,464	2,167,698	22,233
(1) 預金	1,901,015	1,901,364	349
(2) 譲渡性預金	113,004	113,046	41
(3) コールマネーおよび売渡手形	40,000	39,997	▲2
(4) 借入金	31,999	31,927	▲72
(5) 外国為替	37	37	—
負債計	2,086,057	2,086,373	315
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	213	213	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	213	213	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間連結財務諸表

- (3) 商品有価証券
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- 自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- 変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は514百万円増加、「繰延税金資産」は181百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は333百万円増加しております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- (5) 貸出金
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
- また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

- (1) 預金、および(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (3) コールマネーおよび売渡手形
コールマネーおよび売渡手形については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 借入金
借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。
- (5) 外国為替
外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	2
その他有価証券	
非上場株式等(*1)(*2)	1,187
合計	1,190

- (*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	49.62
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	136,424
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	136,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1.18
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,245
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,245
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権(a)	723	1,160
延滞債権(b)	32,251	41,291
3ヵ月以上延滞債権(c)	150	—
貸出条件緩和債権(d)	4,294	3,376
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	37,420	45,829
総貸出金(f)	1,228,741	1,306,547
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.04%	3.50%
貸倒引当金残高(g)	10,291	14,352
引当率(g) / (e)	27.50%	31.31%
担保・保証等の保全額(h)	20,320	24,984
保全率((g) + (h)) / (e)	81.80%	85.83%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループの有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	22,540	22,158	18,676	41,847	41,909
経常利益	百万円	6,783	4,729	3,839	9,540	2,707
中間純利益	百万円	6,738	4,604	3,243	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	9,562	16,714
資本金	百万円	33,128	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,641,889	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	103,774	115,470	136,411	110,051	130,032
総資産額	百万円	2,042,304	2,172,905	2,241,125	2,152,388	2,235,160
預金残高	百万円	1,796,165	1,833,550	1,901,248	1,834,033	1,912,761
貸出金残高	百万円	1,173,752	1,228,741	1,306,547	1,220,767	1,296,688
有価証券残高	百万円	711,939	785,121	789,800	782,304	761,231
1株当たり中間純利益金額	円	2.55	1.67	1.17	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	3.59	6.08
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	0.15	—	0.15
自己資本比率	%	5.08	5.31	6.08	5.11	5.81
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.59	12.43	13.09	11.70	12.85
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,374 〔502〕	1,336 〔529〕	1,251 〔530〕	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、181ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※9	69,802	44,603
コールローン	14,234	22,845
商品有価証券	139	343
有価証券※1,2,9,14	785,121	789,800
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	1,228,741	1,306,547
外国為替※7	2,522	2,763
その他資産	15,035	15,566
その他の資産※9		15,566
有形固定資産※11,12	46,910	44,706
無形固定資産	5,087	3,773
繰延税金資産	14,229	22,039
支払承諾見返	9,240	8,329
貸倒引当金	▲18,158	▲20,193
資産の部合計	2,172,905	2,241,125
[負債の部]		
預金※9	1,833,550	1,901,248
譲渡性預金	96,087	113,004
コールマネー※9	—	40,000
債券貸借取引受入担保金	75,362	—
借入金※9,13	25,367	31,999
外国為替	21	37
その他負債	7,096	4,330
未払法人税等	55	29
リース債務	2,051	74
資産除去債務	71	63
その他の負債	4,918	4,162
睡眠預金払戻損失引当金	330	258
その他の偶発損失引当金	3	112
再評価に係る繰延税金負債※11	10,374	5,392
支払承諾	9,240	8,329
負債の部合計	2,057,435	2,104,713
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	21,803	37,083
その他利益剰余金	21,803	37,083
繰越利益剰余金	21,803	37,083
株主資本合計	95,559	110,839
その他有価証券評価差額金	5,949	10,639
土地再評価差額金※11	13,961	14,932
評価・換算差額等合計	19,910	25,571
純資産の部合計	115,470	136,411
負債および純資産の部合計	2,172,905	2,241,125

科 目	平成23年度中間期 金 額	平成24年度中間期 金 額
経常収益	22,158	18,676
資金運用収益	14,797	14,800
(うち貸出金利息)	(11,167)	(11,449)
(うち有価証券利息配当金)	(3,530)	(3,223)
役員取引等収益	3,596	3,270
その他業務収益	3,477	258
その他経常収益※1	287	346
経常費用	17,429	14,837
資金調達費用	810	880
(うち預金利息)	(615)	(681)
役員取引等費用	1,737	1,619
その他業務費用	34	12
営業経費※2	11,843	10,877
その他経常費用※3	3,003	1,447
経常利益	4,729	3,839
特別利益	48	18
固定資産処分益	48	18
特別損失	261	87
固定資産処分損	107	48
減損損失	153	38
税引前中間純利益	4,515	3,770
法人税、住民税および事業税	15	▲251
法人税等調整額	▲104	778
法人税等合計	▲89	526
中間純利益	4,604	3,243

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878	当 期 首 残 高	5,134	7,091
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	814	3,547
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878	当 中 間 期 変 動 額 合 計	814	3,547
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	5,949	10,639
資 本 準 備 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878	当 期 首 残 高	14,115	14,997
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲154	▲65
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲154	▲65
資 本 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	13,961	14,932
当 期 首 残 高	36,878	36,878	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	19,250	22,089
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	660	3,481
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 変 動 額 合 計	660	3,481
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	19,910	25,571
繰 越 利 益 剰 余 金			純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	17,044	34,186	当 期 首 残 高	110,051	130,032
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	▲412	剰 余 金 の 配 当	—	▲412
中 間 純 利 益	4,604	3,243	中 間 純 利 益	4,604	3,243
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	154	65	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	154	65
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,759	2,896	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	660	3,481
当 中 間 期 末 残 高	21,803	37,083	当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,419	6,378
利 益 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	115,470	136,411
当 期 首 残 高	17,044	34,186			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	▲412			
中 間 純 利 益	4,604	3,243			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	154	65			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,759	2,896			
当 中 間 期 末 残 高	21,803	37,083			
株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	90,800	107,942			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	▲412			
中 間 純 利 益	4,604	3,243			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	154	65			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,759	2,896			
当 中 間 期 末 残 高	95,559	110,839			

中間財務諸表

(平成24年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は514百万円増加、「繰延税金資産」は181百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は333百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,063百万円であります。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理。
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額 273百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計361,814百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,160百万円、延滞債権額は41,291百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,376百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は45,829百万円であり、
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより貸出に投入した商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,512百万円であり、
※8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、40,000百万円であり、
※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 136,997百万円
その他の資産 53百万円
担保資産に対応する債務
預金 912百万円
コールマネー 40,000百万円
借入金 20,864百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,642百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産には、保証金52百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、466,894百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が462,220百万円あります。

中間財務諸表

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
16,695百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 25,654百万円
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,945百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益240百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 595百万円
無形固定資産 757百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額870百万円および株式等償却301百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式
子会社株式（中間貸借対照表計上額273百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1.17
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,243
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,243
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,660	147	14,797	14,709	92	14,800
資金調達費用	786	35	810	819	61	880
資金運用収支	13,874	112	13,986	13,889	31	13,920
役員取引等収益	3,567	28	3,596	3,242	28	3,270
役員取引等費用	1,726	11	1,737	1,608	11	1,619
役員取引等収支	1,841	17	1,859	1,634	16	1,651
その他業務収益	3,172	305	3,477	78	179	258
その他業務費用	4	29	34	12	—	12
その他業務収支	3,167	275	3,442	66	179	246
業務粗利益	18,883	405	19,288	15,590	227	15,818
業務粗利益率	1.87%	2.50%	1.90%	1.50%	1.78%	1.51%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,567	28	3,596	3,242	28	3,270
うち預金・貸出業務	1,195	0	1,195	1,228	0	1,228
うち為替業務	1,130	26	1,157	1,063	26	1,090
うち証券関連業務	27	—	27	24	—	24
うち代理業務	132	—	132	87	—	87
うち保護預り・貸金庫業務	25	—	25	24	—	24
うち保証業務	25	1	27	21	1	22
うち投資信託・保険販売業務	1,030	—	1,030	793	—	793
役員取引等費用	1,726	11	1,737	1,608	11	1,619
うち為替業務	517	5	523	511	6	518

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	6
国債等債券売却等損益	3,111	57
金融派生商品損益	55	2
その他	—	—
合計	3,167	66
国際業務部門		
外国為替売買損益	126	159
国債等債券売却等損益	132	—
金融派生商品損益	16	20
その他	—	—
合計	275	179
総合計	3,442	246

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	金額	金額
給料・手当	4,287	4,272
退職給付費用	263	198
福利厚生費	66	21
減価償却費	1,529	1,352
土地建物機械賃借料	377	289
営繕費	15	15
消耗品費	151	156
給水光熱費	135	126
旅費	48	49
通信費	198	201
広告宣伝費	141	159
租税公課	731	568
業務委託費	1,824	1,418
その他	2,072	2,046
合計	11,843	10,877

損益の状況

■業務純益		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
		8,490		5,708	
業	務	純	益		

(単位：百万円)

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されていません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(181)	(0)		(23)	(0)	
うち貸出金	20,048	147	1.45%	20,658	147	1.42%
うち有価証券	12,102	112	1.83%	12,655	114	1.80%
うちコールローン	7,612	35	0.90%	7,740	32	0.82%
うち預け金	134	0	0.10%	236	0	0.10%
うち預け金	14	0	0.01%	0	0	0.02%
資金調達勘定	20,143	8	0.07%	20,542	8	0.07%
うち預金	18,212	6	0.06%	18,710	6	0.06%
うち譲渡性預金	1,370	1	0.13%	1,319	1	0.14%
うちコールマネー	145	0	0.10%	59	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	192	0	0.12%	166	0	0.11%
うち借入金	220	1	0.76%	286	1	0.61%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期35,723百万円、平成24年度中間期20,525百万円）を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	322	1	0.91%	255	1	0.72%
うち貸出金	20	0	0.88%	20	0	0.90%
うち有価証券	156	1	0.90%	13	0	0.67%
うちコールローン	134	1	0.99%	209	1	0.74%
うち預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(181)	(0)		(23)	(0)	
うち預金	326	0	0.21%	254	1	0.48%
うち預金	143	0	0.33%	231	1	0.51%
うちコールマネー	—	—	—%	—	—	—%
うち借入金	—	—	—%	—	—	—%

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,188	148	1.46%	20,890	148	1.41%
うち貸出金	12,122	112	1.83%	12,676	114	1.80%
うち有価証券	7,769	35	0.90%	7,754	32	0.82%
うちコールローン	269	1	0.54%	446	1	0.40%
うち預け金	14	0	0.01%	0	0	0.02%
資金調達勘定	20,288	8	0.07%	20,773	9	0.08%
うち預金	18,356	6	0.06%	18,941	7	0.07%
うち譲渡性預金	1,370	1	0.13%	1,319	1	0.14%
うちコールマネー	145	0	0.10%	59	0	0.10%
うち債券貸借取引受入担保金	192	0	0.12%	166	0	0.11%
うち借入金	220	1	0.76%	286	1	0.61%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期35,723百万円、平成24年度中間期20,525百万円）を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	1.45	0.91	1.46	1.42	0.72
資金調達原価	1.22	0.41	1.22	1.11	0.82	1.11
総資金利鞘	0.23	0.50	0.24	0.31	▲0.10	0.30

(単位：%)

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,056	▲1,490	▲433	434	▲386	48
うち貸出金	395	▲1,000	▲605	500	▲218	281
うち有価証券	501	▲269	231	53	▲293	▲240
うちコールローン	▲1	▲0	▲1	5	0	5
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	0	▲0
支払利息	28	▲544	▲515	15	18	33
うち預金	6	▲281	▲274	16	13	30
うち譲渡性預金	16	▲21	▲5	▲3	10	7
うちコールマネー	8	—	8	▲4	▲0	▲4
うち債券貸借取引受入担保金	11	—	11	▲1	▲0	▲1
うち借入金	26	▲70	▲44	20	▲17	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲20	▲112	▲132	▲27	▲26	▲54
うち貸出金	—	▲0	▲0	0	0	0
うち有価証券	▲44	▲82	▲127	▲51	▲14	▲66
うちコールローン	16	▲21	▲5	28	▲16	11
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲3	▲13	▲17	▲7	34	26
うち預金	5	▲12	▲7	18	17	36
うちコールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,081	▲1,637	▲555	497	▲493	3
うち貸出金	394	▲1,001	▲606	500	▲218	281
うち有価証券	474	▲370	104	▲6	▲300	▲307
うちコールローン	1	▲7	▲6	36	▲19	16
うち預け金	▲0	▲0	▲0	▲0	0	▲0
支払利息	30	▲553	▲522	20	50	70
うち預金	7	▲289	▲281	20	46	66
うち譲渡性預金	16	▲21	▲5	▲3	10	7
うちコールマネー	8	▲0	8	▲4	▲0	▲4
うち債券貸借取引受入担保金	11	—	11	▲1	▲0	▲1
うち借入金	26	▲70	▲44	20	▲17	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

	■利益率 (中間)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.34
資本経常利益率	8.36	5.74
総資産中間純利益率	0.42	0.29
資本中間純利益率	8.14	4.85

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,366 (49.0)	— (—)	9,366 (48.5)	9,702 (48.8)	— (—)	9,702 (48.2)
有 利 息 預 金	7,168 (37.5)	— (—)	7,168 (37.1)	7,428 (37.4)	— (—)	7,428 (36.9)
定期性預金	8,602 (45.0)	— (—)	8,602 (44.6)	8,953 (45.0)	— (—)	8,953 (44.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,599 (45.0)	— (—)	8,599 (44.6)	8,950 (45.0)	— (—)	8,950 (44.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	201 (1.0)	164 (100.0)	365 (1.9)	102 (0.5)	254 (100.0)	357 (1.8)
合 計	18,171 (95.0)	164 (100.0)	18,335 (95.0)	18,757 (94.3)	254 (100.0)	19,012 (94.4)
譲渡性預金	960 (5.0)	— (—)	960 (5.0)	1,130 (5.7)	— (—)	1,130 (5.6)
総 合 計	19,132 (100.0)	164 (100.0)	19,296 (100.0)	19,887 (100.0)	254 (100.0)	20,142 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,555 (48.8)	— (—)	9,555 (48.4)	9,793 (48.9)	— (—)	9,793 (48.4)
有 利 息 預 金	7,333 (37.5)	— (—)	7,333 (37.2)	7,568 (37.8)	— (—)	7,568 (37.4)
定期性預金	8,570 (43.8)	— (—)	8,570 (43.4)	8,836 (44.1)	— (—)	8,836 (43.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,567 (43.8)	— (—)	8,567 (43.4)	8,834 (44.1)	— (—)	8,834 (43.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	87 (0.4)	143 (100.0)	231 (1.2)	80 (0.4)	231 (100.0)	311 (1.5)
合 計	18,212 (93.0)	143 (100.0)	18,356 (93.0)	18,710 (93.4)	231 (100.0)	18,941 (93.5)
譲渡性預金	1,370 (7.0)	— (—)	1,370 (7.0)	1,319 (6.6)	— (—)	1,319 (6.5)
総 合 計	19,583 (100.0)	143 (100.0)	19,727 (100.0)	20,029 (100.0)	231 (100.0)	20,260 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成23年度中間期							
定期預金	245,535	176,570	377,881	28,093	26,391	5,728	860,200
固 定 金 利 定 期 預 金	245,471	176,548	377,749	28,065	26,359	5,726	859,923
変 動 金 利 定 期 預 金	34	21	131	27	32	1	247
そ の 他 の 定 期 預 金	29	—	—	—	—	—	29
平成24年度中間期							
定期預金	250,787	185,759	395,192	38,425	20,353	4,527	895,046
固 定 金 利 定 期 預 金	250,717	185,758	395,189	38,402	20,198	4,527	894,793
変 動 金 利 定 期 預 金	42	0	3	23	155	0	226
そ の 他 の 定 期 預 金	26	—	—	—	—	—	26

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	446	—	446	474	0	475
証書貸付	10,617	20	10,637	11,214	20	11,234
当座貸越	1,120	—	1,120	1,259	—	1,259
割引手形	83	—	83	95	—	95
合 計	12,267	20	12,287	13,044	20	13,065

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	432	—	432	435	0	436
証書貸付	10,492	20	10,512	10,969	20	10,989
当座貸越	1,087	—	1,087	1,157	—	1,157
割引手形	89	—	89	92	—	92
合 計	12,102	20	12,122	12,655	20	12,676

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成23年度中間期							
貸出金	298,101	257,329	177,815	104,648	330,335	60,510	1,228,741
うち変動金利	—	90,686	71,439	32,496	91,081	60,510	—
うち固定金利	—	166,642	106,375	72,151	239,253	—	—
平成24年度中間期							
貸出金	307,435	276,073	188,284	123,630	367,271	43,851	1,306,547
うち変動金利	—	97,394	77,999	41,197	132,797	43,851	—
うち固定金利	—	178,679	110,284	82,432	234,473	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	9,293	11,677
債権	9,853	9,632
商品	—	—
不動産	136,966	147,350
その他	—	—
計	156,113	168,659
保証	452,631	473,780
信用	619,996	664,107
合計	1,228,741	1,306,547
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
有価証券	90	—
債権	79	72
商品	—	—
不動産	1,395	1,021
その他	—	—
計	1,565	1,094
保証	600	521
信用	7,073	6,713
合計	9,240	8,329

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
設備資金	5,878 (47.8)	6,316 (48.3)
運転資金	6,408 (52.2)	6,748 (51.7)
合 計	12,287 (100.0)	13,065 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,228,741	(100.0)	1,306,547	(100.0)
製 造 業	104,037	(8.5)	106,433	(8.1)
農 業 ・ 林 業	2,568	(0.2)	2,687	(0.2)
漁 業	3,148	(0.3)	4,419	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,888	(0.3)	3,582	(0.3)
建設業	44,883	(3.6)	46,573	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	17,436	(1.4)	19,034	(1.5)
情報通信業	6,783	(0.6)	9,298	(0.7)
運輸業、郵便業	30,964	(2.5)	32,617	(2.5)
卸売業・小売業	104,361	(8.5)	107,347	(8.2)
金融業・保険業	40,957	(3.3)	30,367	(2.3)
不動産業、物品賃貸業	125,183	(10.2)	171,977	(13.2)
その他各種サービス業	141,504	(11.5)	147,547	(11.3)
地方公共団体	202,919	(16.5)	208,172	(15.9)
その他の	400,110	(32.6)	416,494	(31.9)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府	—	(—)	—	(—)
合 計	1,228,741	(100.0)	1,306,547	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸 出 金 残 高	8,363	9,158
総貸出金に対する比率	68.0%	70.0%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
個 人 ロ ー ン	3,196	3,593
うち住宅ローン	2,948	3,339

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,226,741	2,000	1,228,741	1,304,477	2,070	1,306,547
預 金 (B)	1,913,218	16,419	1,929,638	1,988,779	25,473	2,014,252
預貸率 (A) / (B)	64.11%	12.18%	63.67%	65.59%	8.12%	64.86%
期中平均	61.79%	13.89%	61.44%	63.18%	8.95%	62.56%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,689 (72.7)	— (—)	5,689 (72.5)	5,892 (74.6)	— (—)	5,892 (74.6)
地方債	47 (0.6)	— (—)	47 (0.6)	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)
社債	2,034 (26.0)	— (—)	2,034 (25.9)	1,924 (24.4)	— (—)	1,924 (24.4)
株式	52 (0.7)	— (—)	52 (0.7)	41 (0.5)	— (—)	41 (0.5)
その他の証券	2 (0.0)	24 (100.0)	27 (0.3)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
うち外国債	— (—)	24 (100.0)	24 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,826 (100.0)	24 (100.0)	7,851 (100.0)	7,898 (100.0)	— (—)	7,898 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,063 (66.5)	— (—)	5,063 (65.2)	5,705 (73.7)	— (—)	5,705 (73.6)
地方債	82 (1.1)	— (—)	82 (1.1)	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)
社債	2,417 (31.8)	— (—)	2,417 (31.1)	1,953 (25.3)	— (—)	1,953 (25.2)
株式	46 (0.6)	— (—)	46 (0.6)	41 (0.5)	— (—)	41 (0.5)
その他の証券	2 (0.0)	156 (100.0)	158 (2.0)	2 (0.0)	13 (100.0)	16 (0.2)
うち外国債	— (—)	156 (100.0)	158 (2.0)	— (—)	13 (100.0)	13 (0.2)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,612 (100.0)	156 (100.0)	7,769 (100.0)	7,740 (100.0)	13 (100.0)	7,754 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成23年度中間期							
国債	債	46,284	100,691	52,451	38,263	331,254	—	—	568,944
地方債	債	2,279	999	706	—	771	—	—	4,757
社債	債	27,819	137,765	29,312	620	7,949	—	—	203,467
株式	式	—	—	—	—	—	—	5,212	5,212
その他の証券	券	2,491	—	—	—	—	—	248	2,739
うち外国債	券	2,491	—	—	—	—	—	—	2,491
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度中間期									
国債	債	56,015	30,265	39,258	110,818	352,849	—	—	589,207
地方債	債	642	860	443	160	1,651	—	—	3,757
社債	債	66,642	108,298	6,851	4,637	6,005	—	—	192,435
株式	式	—	—	—	—	—	—	4,187	4,187
その他の証券	券	—	—	—	—	—	—	211	211
うち外国債	券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	782,629	2,491	785,121	789,800	—	789,800
預金 (B)	1,913,218	16,419	1,929,638	1,988,779	25,473	2,014,252
預証率 (A) / (B)	40.91%	15.17%	40.69%	39.71%	—	39.21%
期中平均	38.87%	108.67%	39.38%	38.64%	6.01%	38.27%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	67	94
地方債	128	151
合計	196	246

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権(a)	723	1,160
延滞債権(b)	32,251	41,291
3か月以上延滞債権(c)	150	—
貸出条件緩和債権(d)	4,294	3,376
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	37,420	45,829
総貸出金(f)	1,228,741	1,306,547
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.04%	3.50%
貸倒引当金残高(g)	10,291	14,352
引当率(g) / (e)	27.50%	31.31%
担保・保証等の保全額(h)	20,320	24,984
保全率((g) + (h)) / (e)	81.80%	85.83%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3か月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,285	3,285	439	2,846	100.00%	3,497	3,497	551	2,946	100.00%
危険債権	29,868	25,378	8,650	16,728	84.96%	39,152	34,476	13,361	21,114	88.05%
要管理債権	4,445	2,103	1,251	851	47.31%	3,376	1,532	486	1,046	45.39%
合計	37,599	30,767	10,341	20,425	81.82%	46,027	39,507	14,399	25,107	85.83%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成23年度中間期の正常債権額は1,203,921百万円、平成24年度中間期の正常債権額は1,271,900百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較
総与信残高	12,389 (100.0)	13,160 (100.0)	771 (0.0)
非分類額	11,282 (91.1)	11,878 (90.3)	595 (▲0.8)
分類額合計	1,106 (8.9)	1,282 (9.7)	176 (0.8)
Ⅱ分類	1,061 (8.6)	1,235 (9.4)	174 (0.8)
Ⅲ分類	44 (0.3)	47 (0.3)	2 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,654	8,845	—	9,654	8,845	6,832	6,227	—	6,832	6,227
個別貸倒引当金	9,005	9,313	526	8,479	9,313	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,659	18,158	526	18,133	18,158	20,626	20,193	1,303	19,323	20,193

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

平成23年度中間期

子会社株式(中間貸借対照表計上額747百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成24年度中間期

子会社株式(中間貸借対照表計上額273百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,756	1,865	891	2,196	1,646	549
	債 券	724,325	715,442	8,882	725,205	709,182	16,022
	国 債	530,174	524,410	5,764	544,681	530,924	13,756
	地 方 債	3,425	3,381	43	3,657	3,590	66
	社 債	190,725	187,650	3,074	176,866	174,667	2,199
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	727,081	717,307	9,773	727,401	710,828	16,572
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	922	1,187	▲265	904	1,129	▲224
	債 券	52,843	52,911	▲67	60,195	60,378	▲182
	国 債	38,769	38,814	▲44	44,526	44,702	▲176
	地 方 債	1,332	1,333	▲1	99	99	▲0
	社 債	12,741	12,762	▲20	15,568	15,575	▲6
	そ の 他	2,491	2,500	▲8	—	—	—
	小 計	56,257	56,598	▲340	61,099	61,507	▲407
	合 計	783,339	773,906	9,432	788,500	772,336	16,164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式等	1,034	1,026
合 計	1,034	1,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

平成23年度中間期

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、73百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成24年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、287百万円（うち、株式287百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	9,432	16,164
その他有価証券	9,432	16,164
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	3,483	5,525
その他有価証券評価差額金	5,949	10,639

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	18,450	18,450	89	86	20,970	20,970	162	160
	受取固定・支払変動	9,225	9,225	71	66	10,485	10,485	242	238
	受取変動・支払固定	9,225	9,225	18	19	10,485	10,485	▲80	▲78
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	89	86	—	—	162	160	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	58,399	56,583	73	68	60,186	44,346	46	44
	為 替 予 約	789	—	4	4	2,490	461	3	3
	売 建	333	—	5	4	1,161	461	40	40
	買 建	455	—	▲1	▲0	1,328	—	▲36	▲36
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	48,227	—	0	43
	売 建	—	—	—	—	24,113	—	▲235	▲59
	買 建	—	—	—	—	24,113	—	235	102
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	78	73	—	—	50	91	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第114期中（平成24年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成24年9月末現在）

平成24年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	35
危険債権	392
要管理債権	34
正常債権	12,719
合計	13,179

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	62
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	173,180
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	〔先進的計測手法は使用していません〕
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	173,180
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	198	205
3. 自己資本の充実度に関する事項	199	206
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	200	207
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	200,201	207,208
(3) 業種別の貸出金償却の額	201	208
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	202	209
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	202	209
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	202	209
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	203	210
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	203	210
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	203	210
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	203	210
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	204	211
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	204	211
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	204	211
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	204	211
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	211
(バーゼルⅡの用語解説)	71	

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	36,878	36,878
	利益剰余金	22,360	37,096
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	412
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	31	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	948	—
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	95,199	110,440	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,951	9,146
	一般貸倒引当金	11,665	6,227
	負債資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	7,500	
計	30,116	22,873	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	24,465	22,873
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/OSTリップス	—	—	
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	119,664	133,314	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	818,438	878,064
	オフ・バランス取引等項目	84,522	83,437
	信用リスク・アセットの額 (E)	902,960	961,501
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	59,282	57,383
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,742	4,590
計 (E) + (F) (H)	962,242	1,018,885	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	12.43%	13.08%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	9.89%	10.83%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,118	38,460
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,737	35,122
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	31	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	88	186
地方三公社向け	20	12	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	937	843
法人等向け	20~100	11,967	12,862
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,105	9,805
抵当権付住宅ローン	35	986	1,237
不動産取得等事業向け	100	4,650	5,775
3ヵ月以上延滞等	50~150	155	67
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	134	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	161	150
上記以外	100	3,156	3,299
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	1,029	385
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,380	3,337
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	14
短期の貿易関連偶発債務	20	0	2
特定の取引に係る偶発債務	50	62	64
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	48	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	284	158
うち借入金の保証	100	284	158
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,866	2,920
派生商品取引	—	100	83
（1）外国為替関連取引	—	90	69
（2）金利関連取引	—	9	14
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,371	2,295
粗利益配分手法	—	2,371	2,295
連結総所要自己資本額（注）	—	38,489	40,755

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,593,586	1,813,745	775,751	4,090	4,695	2,638,728	1,864,053	770,797	3,878	1,965
当行のエクスポージャー	2,584,596	1,808,589	771,916	4,090	3,211	2,638,564	1,863,889	770,797	3,878	1,965
地域別										
国内	2,577,924	1,804,417	769,423	4,083	3,211	2,634,620	1,860,060	770,797	3,763	1,965
国外	6,672	4,172	2,493	6	—	3,943	3,828	—	114	—
業種別										
製造業	109,280	108,261	391	627	913	111,341	110,634	294	412	335
農業、林業	3,248	3,248	—	—	—	3,399	3,399	—	—	1
漁業	3,453	3,403	50	—	3	4,843	4,753	90	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,991	3,890	100	—	19	3,440	3,379	60	—	16
建設業	48,252	46,900	1,352	—	76	50,056	49,010	995	50	261
電気・ガス・熱供給・水道業	17,491	17,491	—	—	—	19,082	19,082	—	—	—
情報通信業	7,648	7,648	—	—	—	10,009	10,009	—	—	—
運輸業、郵便業	31,847	31,432	339	75	15	33,496	33,056	186	253	75
卸売業、小売業	110,448	108,779	191	1,477	140	113,380	112,131	155	1,093	101
金融業、保険業	629,672	495,845	132,010	1,817	—	590,317	465,018	123,571	1,727	—
不動産業、物品賃貸業	152,570	138,096	14,461	12	650	196,569	185,507	10,992	70	186
その他各種サービス業	208,094	153,642	54,372	80	378	213,136	158,825	54,251	59	116
国・地方公共団体	806,076	237,429	568,646	—	—	799,047	218,847	580,199	—	—
その他 (注2)	452,519	452,519	—	—	1,014	490,444	490,232	—	212	869
残存期間別 (注3)										
1年以下	778,894	701,363	77,489	42	892	784,588	660,997	123,083	507	275
1年超3年以下	387,322	147,244	238,048	2,028	238	291,047	151,426	138,078	1,543	205
3年超5年以下	216,969	133,632	82,178	1,158	129	191,704	144,440	46,412	851	59
5年超7年以下	122,384	83,026	38,641	716	98	222,354	109,081	112,760	512	209
7年超10年以下	526,871	191,412	335,458	—	369	535,133	184,685	350,261	185	294
10年超	431,795	431,550	100	144	1,452	489,251	488,986	199	65	831
期間の定めのないもの	120,359	120,359	—	—	30	124,483	124,271	—	212	89
連結子会社等のエクスポージャー	8,990	5,155	3,834	—	1,483	164	164	—	—	—

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,560	11,630	—	12,560	11,630	6,816	6,213	—	6,816	6,213
個別貸倒引当金	10,049	10,521	526	9,523	10,521	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,610	22,152	526	22,084	22,152	20,610	20,179	1,303	19,307	20,179

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	10,049	10,521	526	9,523	10,521	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
当行の個別貸倒引当金	9,005	9,313	526	8,479	9,313	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
地域別										
国内	9,005	9,313	526	8,479	9,313	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,686	3,738	6	3,679	3,738	3,435	3,333	78	3,356	3,333
農業、林業	6	6	—	6	6	23	26	—	23	26
漁業	731	725	4	726	725	707	706	0	707	706
鉱業、採石業、砂利採取業	239	226	—	239	226	595	583	—	595	583
建設業	243	374	40	203	374	1,034	1,251	747	286	1,251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	24	—	21	24	22	22	—	22	22
運輸業、郵便業	621	567	—	621	567	697	886	218	478	886
卸売業、小売業	679	933	139	540	933	2,440	2,476	11	2,429	2,476
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,388	1,221	212	1,175	1,221	1,707	1,532	7	1,700	1,532
その他各種サービス業	993	997	108	884	997	2,603	2,733	22	2,581	2,733
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	395	496	16	379	496	525	412	216	308	412
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,043	1,208	—	1,043	1,208	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成23年度中間期	平成24年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	555	1,082
当行の貸出金償却の額	555	1,082
業種別		
製造業	6	72
農業、林業	—	—
漁業	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	39	737
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	218
卸売業、小売業	167	11
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	210	5
その他各種サービス業	108	15
国・地方公共団体	—	—
その他	18	21
連結子会社等の貸出金償却の額	—	—

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	849,338	—	834,860	—
10%	64,740	—	60,819	—
20%	509,191	467,572	527,767	471,242
35%	70,474	—	88,361	—
50%	66,295	53,363	56,685	46,433
75%	301,273	—	323,045	—
100%	492,039	14,810	551,361	29,464
150%	1,844	858	619	136
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	2,355,197	536,604	2,443,520	547,277

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	90,463	57,865
金	—	—
債券	—	—
株式	443	253
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	90,906	58,119
貸出金と自行預金の相殺	19,529	23,184
保証	142,468	123,534
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	142,468	123,534
合 計	252,904	204,838

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	854	915
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	4,086	3,765
派生商品取引	4,086	3,765
外国為替関連取引	3,719	3,344
金利関連取引	367	421
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	212
自行預金	—	212
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,086	3,553
派生商品取引	4,086	3,553
外国為替関連取引	3,719	3,131
金利関連取引	367	421
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産譲渡型証券化取引	41,067	14,779
住宅ローン債権	41,067	14,779
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	41,067	14,779

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	124	—	169	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	124	—	169	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	32,818	14,779
事業者向け貸出	—	—
合 計	32,818	14,779

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	32,818	1,029	14,779	385
うち経過措置適用分	32,818	1,029	14,779	385
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	32,818	1,029	14,779	385

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	948	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	948	—

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	25,729	9,639

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	4,893	4,285
上場している出資等	3,680	3,100
非上場の出資等	1,213	1,184
時価額	4,893	4,285
上場している出資等	3,680	3,100
非上場の出資等	1,213	1,184
売却および償却に伴う損益の額	▲39	▲303
売却損益額	39	▲2
償却額	▲78	▲301
評価損益の額	625	324
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	625	324
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	36,878	36,878
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	21,803	37,083
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	412
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	948	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	94,611	110,427	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,951	9,146
	一般貸倒引当金	8,845	6,227
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	7,500	7,500	
計	27,296	22,873	
うち自己資本への算入額 (B)	24,437	22,873	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	119,048	133,301	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	817,696	878,173
	オフ・バランス取引等項目	82,387	83,437
	信用リスク・アセットの額 (E)	900,083	961,610
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	57,662	56,256
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,612	4,500
計 (E) + (F) (H)	957,746	1,017,867	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	12.43%	13.09%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	9.87%	10.84%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成23年度中間期	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,003	38,464
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	32,707	35,126
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	31	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	88	186
地方三公社向け	20	12	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	937	843
法人等向け	20~100	11,950	12,862
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,105	9,805
抵当権付住宅ローン	35	986	1,237
不動産取得等事業向け	100	4,650	5,775
3ヵ月以上延滞等	50~150	146	67
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	134	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	174	147
上記以外	100	3,130	3,299
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	1,029	385
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	10	8
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,295	3,337
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	16	14
短期の貿易関連偶発債務	20	0	2
特定の取引に係る偶発債務	50	62	64
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	48	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	199	158
うち借入金の保証	100	199	158
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,866	2,920
派生商品取引	—	100	83
(1) 外国為替関連取引	—	90	69
(2) 金利関連取引	—	9	14
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,306	2,250
粗利益配分手法	—	2,306	2,250
単体総所要自己資本額（注）	—	38,309	40,714

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	3か月以上延滞エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,585,344	1,809,337	771,916	4,090	3,211	2,638,837	1,864,162	770,797	3,878	1,965
地域別										
国内	2,578,672	1,805,165	769,423	4,083	3,211	2,634,893	1,860,333	770,797	3,763	1,965
国外	6,672	4,172	2,493	6	—	3,943	3,828	—	114	—
業種別										
製造業	109,280	108,261	391	627	913	111,341	110,634	294	412	335
農業、林業	3,248	3,248	—	—	—	3,399	3,399	—	—	1
漁業	3,453	3,403	50	—	3	4,843	4,753	90	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,991	3,890	100	—	19	3,440	3,379	60	—	16
建設業	48,252	46,900	1,352	—	76	50,056	49,010	995	50	261
電気・ガス・熱供給・水道業	17,491	17,491	—	—	—	19,082	19,082	—	—	—
情報通信業	7,648	7,648	—	—	—	10,009	10,009	—	—	—
運輸業、郵便業	31,847	31,432	339	75	15	33,496	33,056	186	253	75
卸売業、小売業	110,448	108,779	191	1,477	140	113,380	112,131	155	1,093	101
金融業、保険業	630,357	496,529	132,010	1,817	—	590,317	465,018	123,571	1,727	—
不動産業、物品賃貸業	152,570	138,096	14,461	12	650	196,569	185,507	10,992	70	186
その他各種サービス業	208,158	153,705	54,372	80	378	213,409	159,098	54,251	59	116
国・地方公共団体	806,076	237,429	568,646	—	—	799,047	218,847	580,199	—	—
その他(注2)	452,519	452,519	—	—	1,014	490,444	490,232	—	212	869
残存期間別(注3)										
1年以下	778,894	701,363	77,489	42	892	784,588	660,997	123,083	507	275
1年超3年以下	387,322	147,244	238,048	2,028	238	291,047	151,426	138,078	1,543	205
3年超5年以下	216,969	133,632	82,178	1,158	129	191,704	144,440	46,412	851	59
5年超7年以下	122,384	83,026	38,641	716	98	222,354	109,081	112,760	512	209
7年超10年以下	526,871	191,412	335,458	—	369	535,133	184,685	350,261	185	294
10年超	431,795	431,550	100	144	1,452	489,251	488,986	199	65	831
期間の定めのないもの	121,107	121,107	—	—	30	124,756	124,544	—	212	89

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,594	8,810	—	9,594	8,810	6,816	6,213	—	6,816	6,213
個別貸倒引当金	9,005	9,313	526	8,479	9,313	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,600	18,124	526	18,074	18,124	20,610	20,179	1,303	19,307	20,179

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	9,005	9,313	526	8,479	9,313	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
地域別										
国内	9,005	9,313	526	8,479	9,313	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,686	3,738	6	3,679	3,738	3,435	3,333	78	3,356	3,333
農業、林業	6	6	—	6	6	23	26	—	23	26
漁業	731	725	4	726	725	707	706	0	707	706
鉱業、採石業、砂利採取業	239	226	—	239	226	595	583	—	595	583
建設業	243	374	40	203	374	1,034	1,251	747	286	1,251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	24	—	21	24	22	22	—	22	22
運輸業、郵便業	621	567	—	621	567	697	886	218	478	886
卸売業、小売業	679	933	139	540	933	2,440	2,476	11	2,429	2,476
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,388	1,221	212	1,175	1,221	1,707	1,532	7	1,700	1,532
その他各種サービス業	993	997	108	884	997	2,603	2,733	22	2,581	2,733
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	395	496	16	379	496	525	412	216	308	412

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	6	72
農業、林業	—	—
漁業	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	39	737
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	218
卸売業、小売業	167	11
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	210	5
その他各種サービス業	108	15
国・地方公共団体	—	—
その他	18	21
合計	555	1,082

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
10%	64,740	—	60,819	—
20%	508,940	467,321	527,767	471,242
35%	70,474	—	88,361	—
50%	64,190	52,593	56,685	46,433
75%	298,427	—	323,045	—
100%	491,857	14,810	551,470	29,464
150%	1,789	858	619	136
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,346,954	535,583	2,443,629	547,277

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金および自行預金	90,463	57,865
金	—	—
債券	—	—
株式	443	253
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	90,906	58,119
貸出金と自行預金の相殺	19,529	23,184
保証	142,468	123,534
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	142,468	123,534
合計	252,904	204,838

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	854	915
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	4,086	3,765
派生商品取引	4,086	3,765
外国為替関連取引	3,719	3,344
金利関連取引	367	421
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	212
自行預金	—	212
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	4,086	3,553
派生商品取引	4,086	3,553
外国為替関連取引	3,719	3,131
金利関連取引	367	421
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
資産譲渡型証券化取引	41,067	14,779
住宅ローン債権	41,067	14,779
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	41,067	14,779

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 （単位：百万円）

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	124	—	169	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	124	—	169	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	32,818	14,779
事業者向け貸出	—	—
合 計	32,818	14,779

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	32,818	1,029	14,779	385
うち経過措置適用分	32,818	1,029	14,779	385
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	32,818	1,029	14,779	385

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
住宅ローン債権	948	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	948	—

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	25,729	9,639

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間貸借対照表計上額	5,212	4,187
上場している出資等	3,678	3,100
非上場の出資等	1,533	1,087
時価額	5,212	4,187
上場している出資等	3,678	3,100
非上場の出資等	1,533	1,087
売却および償却に伴う損益の額	▲35	▲303
売却損益額	42	▲2
償却額	▲78	▲301
評価損益の額	625	324
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	625	324
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
10BPV	▲3,592	▲3,899
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲19,463	▲20,823

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。